

平成29年5月9日

テロ等特殊災害への対応力強化について

さいたま市長 清水 勇人

国際社会では、各国で多様な形態のテロが発生しており、我が国においてもテロの脅威は現実のものとなっている。そのような中、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を控え、ソフトターゲット等に対する大規模テロ災害時における消防機関の対応能力をより一層充実、向上させることが求められている。

首都圏の地域は、国の総人口の4分の1にあたる約3,600万人の人口を抱え、政治・経済の中核機能を担っていることに加え、国際的な大規模イベントの会場が集中していることから、テロの標的となる可能性が高く、さらには、同時多発や危険物質を使用したテロなど、複合的な災害に発展することが懸念される。

国においても、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本計画を定め、また大規模テロ災害の対応については、特殊災害に関する活動マニュアルの充実、爆弾テロ災害時における消防機関が行う活動マニュアルを追加するなど、必要な対策を進めている。

しかし、現時点における各消防機関のテロ災害への対応能力は、車両・装備・人員の観点から極めて専門的かつ限定的な部隊編成となっていることから、大規模テロ災害に進展した場合において、都県域を越えた迅速な応援態勢とその災害に対応するための車両・装備の整備が不可欠である。

このような現況を踏まえ、各消防機関との連携体制を強化することを目的として、テロ災害運用計画の策定や特殊車両及び資機材を充実し、特殊災害発生時における迅速な消防活動体制を確立することにより、幅広く国民の安心安全に資するものと期待されることから、九都県市で国への働きかけを提案する。

テロ等特殊災害への対応力強化について

国際社会では、各国で多様な形態のテロが発生しており、我が国においてもテロの脅威は現実のものとなっている。そのような中、ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を控え、ソフトターゲット等に対する大規模テロ災害時における消防機関の対応能力をより一層充実、向上させることが求められている。

首都圏の地域は、国の総人口の4分の1にあたる約3,600万人の人口を抱え、政治・経済の中核機能を担っていることに加え、国際的な大規模イベントの会場が集中していることから、テロの標的となる可能性が高く、さらには、同時多発や危険物質を使用したテロなど、複合的な災害に発展することが懸念される。

国においても、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本計画を定め、また大規模テロ災害の対応については、特殊災害に関する活動マニュアルの充実、爆弾テロ災害時における消防機関が行う活動マニュアルを追加するなど、必要な対策を進めていることについて、九都県市首脳会議も高く評価している。

しかし、現時点における各消防機関の大規模テロ災害への対応能力は、車両・装備・人員の観点から極めて専門的かつ限定的な部隊編成となっていることから、大規模テロ災害に進展した場合において、都県域を越えた迅速な応援態勢とその災害に対応するための車両・装備の整備が不可欠である。

については、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を控え、首都圏における大規模テロ災害に迅速かつ的確に対応できる応援態勢を確立できるよう、次の事項について要望する。

- 1 首都圏の地域内において、大規模テロ災害が発生したことを想定した、消防庁、都道府県及び消防本部の対応、緊急消防援助隊各都道府県部隊の編成、並びに運用方針等を定めた大規模テロ災害運用計画を策定し、併せて教育訓練を実施すること。
- 2 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた、大規模テロ災害発生時における都県域を越えた迅速な応援態勢確立のため、大規模テロ災害に対応する特殊車両及び資機材の整備の充実に向けた、緊急消防援助隊設備整備費補助金を拡充するととも

に無償使用にかかる制度の拡大を図ること。

平成29年 月 日

総務大臣 高市 早苗 様

九都県市首脳会議

座長	相模原市長	加山俊夫
	埼玉県知事	上田清司
	千葉県知事	森田健作
	東京都知事	小池百合子
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	林文子
	川崎市長	福田紀彦
	千葉市長	熊谷俊人
	さいたま市長	清谷水人